

第4章 介護保険事業の展開

1 居宅(介護予防)サービス

(1) 訪問サービス

① 訪問介護(ホームヘルプサービス)

○訪問介護は、ホームヘルパーが居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護その他の生活全般にわたる援助を行うサービスです。

○介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	875,543	918,959	924,787	1,020,115	1,116,943	1,226,893	1,317,238
	人数(人)	1,141	1,145	1,158	1,273	1,375	1,485	1,635

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

○訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護は、介護士及び看護師等が訪問入浴車で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

○予防給付については、令和元年度以降、利用実績がないことから、今後もサービス量は見込んでいません。また、介護給付は、増加していることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	給付費(千円)	71,519	76,658	77,293	86,601	91,945	96,086	111,508
	人数(人)	92	99	95	105	112	117	135

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

- 訪問看護・介護予防訪問看護は、医療機関や訪問看護ステーションの看護師や保健師等が居宅を訪問し、主治医の指示に基づいて療養上の支援や診療の補助を行うサービスです。
- 予防給付は、減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。また、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	12,998	11,813	10,934	11,729	12,055	12,258	13,393
	人数(人)	41	40	39	43	44	45	49
介護給付	給付費(千円)	313,856	346,629	377,896	402,332	425,956	443,754	520,163
	人数(人)	612	678	719	777	821	854	1,001

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士が居宅を訪問し、機能訓練を行うサービスです。
- 予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	2,096	2,700	4,276	6,208	6,906	6,906	7,597
	人数(人)	4	5	9	9	10	10	11
介護給付	給付費(千円)	56,049	65,500	69,221	73,796	77,691	80,507	95,145
	人数(人)	120	142	143	154	162	168	198

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

○居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導は、医師、歯科医師等が居宅を訪問し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

○予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	13,188	13,395	12,926	14,926	15,619	16,465	17,303
	人数(人)	76	81	78	89	93	98	103
介護給付	給付費(千円)	225,409	251,480	274,389	298,343	316,687	335,866	386,709
	人数(人)	1,316	1,435	1,531	1,644	1,743	1,848	2,127

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

(2) 通所サービス

① 通所介護(デイサービス)

○通所介護は、デイサービスセンターにおいて、食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどを提供するサービスです。

○介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	1,235,679	1,296,242	1,457,313	1,593,296	1,686,178	1,802,531	2,067,643
	人数(人)	1,310	1,383	1,492	1,611	1,700	1,802	2,077

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

○通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や医療機関などにおいて、理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを提供するサービスです。

○予防給付は、令和3年度から5年度にかけて減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。また、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	31,223	29,822	28,955	32,888	34,052	35,405	37,880
	人数(人)	80	77	71	79	82	85	91
介護給付	給付費(千円)	205,196	208,368	208,145	234,921	248,021	258,450	303,094
	人数(人)	279	290	284	318	335	348	407

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

(3) 短期入所サービス

① 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

○短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護は、介護老人福祉施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを受けるサービスであり、介護者の介護負担の軽減を図るための計画的利用のほか、介護者の急病などで一時的に在宅生活に支障が出たときに利用できるサービスです。

○予防給付は、令和3年度から5年度にかけて減少しましたが、今後は増加傾向で推移していくものとしてサービス量を見込みました。また、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	945	597	564	1,094	1,455	1,455	1,823
	人数(人)	3	2	2	3	4	4	5
介護給付	給付費(千円)	355,708	364,166	404,417	421,232	446,914	467,806	553,252
	人数(人)	257	263	275	291	308	322	381

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（ショートステイ）

○短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを受けるサービスです。

○予防給付は、令和5年度に利用実績がないことから、今後も見込んでいません。また、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	83	53	0	0	0	0	0
	人数(人)	1	1	0	0	0	0	0
介護給付	給付費(千円)	18,115	20,188	20,258	27,330	30,133	31,452	35,617
	人数(人)	17	19	19	22	24	25	29

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

(4) 福祉用具・住宅改修サービス

① 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

○福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与は、日常生活の自立を支援するため、特殊寝台や車いす、歩行器などを貸与するサービスです。

○予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	25,334	25,877	27,403	30,038	31,423	33,071	34,830
	人数(人)	385	403	411	450	471	496	522
介護給付	給付費(千円)	340,029	366,006	388,715	422,396	448,062	478,529	548,403
	人数(人)	2,085	2,219	2,339	2,549	2,696	2,860	3,292

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

○特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費の支給は、福祉用具のうち貸与になじまない特殊尿器や入浴補助用具等を購入する際の費用の一定割合を支給するサービスです。

○予防給付、介護給付は、増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	1,857	2,620	2,900	3,224	3,545	3,869	3,549
	人数(人)	8	9	9	10	11	12	11
介護給付	給付費(千円)	11,406	11,891	12,664	14,822	15,257	15,588	19,053
	人数(人)	36	35	34	39	40	41	50

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

③ 住宅改修費・介護予防住宅改修費

○住宅改修費・介護予防住宅改修費の支給は、手すりの取付けや段差の解消等の住宅改修を行う際の費用の一定割合を支給するサービスです。

○予防給付は令和4年度に減少し、介護給付は令和3年度から5年度にかけて減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	14,813	13,323	17,753	15,254	16,504	17,588	18,672
	人数(人)	13	11	15	13	14	15	16
介護給付	給付費(千円)	30,432	29,397	27,331	33,376	35,326	36,350	43,253
	人数(人)	30	28	28	34	36	37	44

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

(5) その他のサービス

① 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

- 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護は、特定施設の指定を受けた有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等に入居し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを受けるサービスです。
- 現在、市内には、特定施設入居者生活介護の指定を受けた有料老人ホームが7施設、サービス付き高齢者向け住宅が2施設あります。住所地特例※対象施設であるため、市内外の各地に整備が進められている状況を踏まえて、予防給付、介護給付ともに今後も増加していくものとしてサービス量を見込みました。

※「住所地特例」とは、施設などが多く整備されている市町村の負担を考慮して、介護保険施設や有料老人ホームなどに転居した場合でも、前住所地の保険者が保険給付を行う措置のことです。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	30,082	30,701	26,490	32,309	32,350	38,020	40,613
	人数(人)	37	35	30	35	35	41	44
介護給付	給付費(千円)	849,242	916,144	1,026,309	1,105,856	1,175,741	1,233,947	1,443,859
	人数(人)	360	385	424	452	479	503	588

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 居宅介護支援・介護予防支援

- 居宅介護支援・介護予防支援は、要支援・要介護認定者が、居宅サービス等を適切に利用できるように、介護支援専門員(ケアマネジャー)が居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するサービスです。
- 予防給付、介護給付は、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	27,272	27,809	28,168	31,217	32,677	34,037	36,162
	人数(人)	465	479	484	529	553	576	612
介護給付	給付費(千円)	601,762	629,585	647,313	715,557	756,840	785,293	922,531
	人数(人)	3,155	3,280	3,404	3,718	3,925	4,068	4,778

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

2 地域密着型(介護予防)サービス

住み慣れた地域を離れずに生活を続けられるように、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供されるサービスです。

基本的には、利用者は事業所のある市町村の住民に限定されますが、被保険者からの利用希望に基づき、市町村が必要と認める場合には、例外的に他市町村のサービスを利用することができます。利用手続きについては、必要に応じて埼玉県と連携し、適切に行います。

(1) 訪問・通所系サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中、夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、又はそれぞれが連携しながら、定期的巡回訪問と緊急時等の随時訪問を行うサービスです。
- 現在、市内に2施設が整備されています。今後、在宅介護と医療の連携によるサービス利用の需要が増加していくことが想定されることから、第9期計画においてさらに1施設整備することを目指し、サービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	44,843	52,240	71,478	85,861	129,939	171,609	183,435
	人数(人)	25	28	35	40	58	75	80

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 夜間対応型訪問介護

- 夜間対応型訪問介護は、要介護者について、夜間において、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、その者の居宅において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援を行うサービスです。(定期巡回・随時対応型訪問介護看護に該当するものを除く。)
- 現在、市内にこのサービスは整備されていませんが、利用者のニーズを見極めながら整備に向けて対応を図ります。

③ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

- 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護は、認知症専用の通所介護施設において食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどを提供するサービスです。
- 南部圏域に1施設が整備されています。今後、緩やかに利用が増加するものとし、サービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	給付費(千円)	23,086	22,150	27,260	30,197	31,250	31,250	37,175
	人数(人)	19	19	21	23	24	24	29

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

④ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

- 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護は、「通い(デイサービス)」を中心に、利用者の状況や希望に応じて「訪問(ホームヘルプ)」や「泊り」を柔軟に組み合わせて提供するサービスです。
- 市内に2施設が整備されています。今後の在宅介護を支える有効なサービスとして、第9期計画においてさらに1施設整備することを目指し、サービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	2,836	1,309	0	1,520	1,522	2,071	3,044
	人数(人)	3	2	0	2	2	3	4
介護給付	給付費(千円)	88,783	121,050	128,681	145,208	147,353	168,216	187,971
	人数(人)	39	50	51	58	59	67	74

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

⑤ 地域密着型通所介護(小規模デイサービス)

- 地域密着型通所介護は、利用定員18人以下の小規模なデイサービスセンターにおいて、食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどを提供するサービスです。
- 介護給付は、令和3年度から5年度にかけて減少していますが、今後は増加していくものとしてサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	433,231	435,610	428,921	468,841	494,274	513,943	603,772
	人数(人)	568	561	548	608	639	662	777

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

(2) 施設・居住系サービス

① 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

○認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護は、認知症高齢者が家庭的な雰囲気の中で共同生活し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練を行うサービスです。

○市内には10施設整備されています。今後、満床での稼働を想定し、サービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
予防給付	給付費(千円)	5,417	5,963	6,082	6,168	6,176	6,176	9,264
	人数(人)	2	2	2	2	2	2	3
介護給付	給付費(千円)	509,999	526,336	561,230	596,686	597,864	598,592	804,085
	人数(人)	160	163	170	178	178	178	240

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 地域密着型特定施設入居者生活介護

○地域密着型特定施設入居者生活介護は、定員が29人以下の小規模な有料老人ホーム等に入居し、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援や機能訓練などを受けるサービスです。

○現在、市内にこの施設はなく、また、今後の整備予定もないことから、今後も見込んでいません。

③ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)

○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援や機能訓練などを受けるサービスです。

○市内に2施設が整備されており、今後は満床での稼働を想定し、サービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	175,318	182,093	189,830	193,003	193,669	194,163	273,016
	人数(人)	56	57	58	58	58	58	82

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

④ 看護小規模多機能型居宅介護

○看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせで一体的に提供するサービスです。

○令和5年度に1施設が整備されています。在宅介護と医療の連携による、一体的サービスの需要が見込まれるため、第9期計画においてさらに1施設整備することを目指し、サービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	0	0	45,797	61,117	70,661	116,155	137,792
	人数(人)	0	0	18	23	27	45	53

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

3 施設サービス

① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

○介護老人福祉施設は、要介護者が入所し、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援や機能訓練などを提供する施設です。

○現在、市内には6施設が整備されています。介護給付は、増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期 推計
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
介護 給付	給付費 (千円)	1,754,834	1,799,827	1,920,391	2,005,631	2,085,837	2,145,795	2,722,114
	人数 (人)	557	564	588	605	629	648	819

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

② 介護老人保健施設

○介護老人保健施設は、病状が安定期にある要介護者が入所し、医学的管理の下における介護や看護、機能訓練及び日常生活上の支援などを提供する施設です。

○現在、市内には2施設が整備されています。介護給付は、増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期 推計
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22年度
介護 給付	給付費 (千円)	1,068,307	1,156,713	1,236,252	1,320,630	1,410,009	1,461,636	1,766,622
	人数 (人)	303	321	335	352	376	390	471

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

③ 介護医療院・介護療養型医療施設

○介護医療院は、平成29年度の法改正で創設され、長期にわたり療養が必要な要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理のもと、介護、機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話を行う施設です。これに伴い、療養を必要とする要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療を行う介護療養型医療施設は、令和5年度を期限とし、介護医療院へ完全移行することになっていることから、第9期計画以降は、介護療養型医療施設のサービス量は見込みません。

【介護医療院】

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	47,434	55,098	70,448	95,642	95,763	95,763	115,147
	人数(人)	11	13	15	20	21	21	24

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

【介護療養型医療施設】

区分		第8期実績値			第9期計画値			中・長期推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護給付	給付費(千円)	64,253	36,925	14,495				
	人数(人)	16	9	4				

※給付費は年間累計金額

※人数は月当たり平均利用者数、令和5年度は見込値

4 介護保険サービス給付費の見込み

(1) 予防給付

これまでにみた介護保険サービス利用者数に対応した給付費は、下表のとおりとなります。

(単位:千円、回(日)、人)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
(1)介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費	11,729	12,055	12,258	13,393
	回数	212.3	217.9	221.6	242.1
	人数	43	44	45	49
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	6,208	6,906	6,906	7,597
	回数	180.0	200.0	200.0	220.0
	人数	9	10	10	11
介護予防居宅療養管理指導	給付費	14,926	15,619	16,465	17,303
	人数	89	93	98	103
介護予防通所リハビリテーション	給付費	32,888	34,052	35,405	37,880
	人数	79	82	85	91
介護予防短期入所生活介護	給付費	1,094	1,455	1,455	1,823
	日数	12.9	17.8	17.8	21.8
	人数	3	4	4	5
介護予防短期入所療養介護 (老健)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費	30,038	31,423	33,071	34,830
	人数	450	471	496	522
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	3,224	3,545	3,869	3,549
	人数	10	11	12	11
介護予防住宅改修	給付費	15,254	16,504	17,588	18,672
	人数	13	14	15	16
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	32,309	32,350	38,020	40,613
	人数	35	35	41	44
(2)地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	1,520	1,522	2,071	3,044
	人数	2	2	3	4
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	6,168	6,176	6,176	9,264
	人数	2	2	2	3
(3)介護予防支援	給付費	31,217	32,677	34,037	36,162
	人数	529	553	576	612
合 計	給付費	186,575	194,284	207,321	224,130

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(2) 介護給付

(単位：千円、回(日)、人)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
(1)居宅サービス					
訪問介護	給付費	1,020,115	1,116,943	1,226,893	1,317,238
	回数	27,335.6	29,892.4	32,836.4	35,277.2
	人数	1,273	1,375	1,485	1,635
訪問入浴介護	給付費	86,601	91,945	96,086	111,508
	回数	544.2	576.9	602.8	699.7
	人数	105	112	117	135
訪問看護	給付費	402,332	425,956	443,754	520,163
	回数	7,061.8	7,463.1	7,770.8	9,131.6
	人数	777	821	854	1,001
訪問リハビリテーション	給付費	73,796	77,691	80,507	95,145
	回数	1,930.9	2,030.2	2,103.9	2,486.4
	人数	154	162	168	198
居宅療養管理指導	給付費	298,343	316,687	335,866	386,709
	人数	1,644	1,743	1,848	2,127
通所介護	給付費	1,593,296	1,686,178	1,802,531	2,067,643
	回数	16,826.7	17,766.6	18,900.8	21,743.3
	人数	1,611	1,700	1,802	2,077
通所リハビリテーション	給付費	234,921	248,021	258,450	303,094
	回数	2,279.1	2,401.4	2,496.3	2,927.9
	人数	318	335	348	407
短期入所生活介護	給付費	421,232	446,914	467,806	553,252
	日数	3,807.8	4,032.9	4,217.8	4,998.5
	人数	291	308	322	381
短期入所療養介護(老健)	給付費	27,330	30,133	31,452	35,617
	日数	177.0	194.6	203.2	231.3
	人数	22	24	25	29
短期入所療養介護(病院等)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費	422,396	448,062	478,529	548,403
	人数	2,549	2,696	2,860	3,292
特定福祉用具購入費	給付費	14,822	15,257	15,588	19,053
	人数	39	40	41	50
住宅改修費	給付費	33,376	35,326	36,350	43,253
	人数	34	36	37	44
特定施設入居者生活介護	給付費	1,105,856	1,175,741	1,233,947	1,443,859
	人数	452	479	503	588

(前頁からの続き)

(単位：千円、人、回)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
(2)地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	85,861	129,939	171,609	183,435
	人数	40	58	75	80
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	給付費	30,197	31,250	31,250	37,175
	回数	200.6	208.4	208.4	248.4
	人数	23	24	24	29
小規模多機能型居宅介護	給付費	145,208	147,353	168,216	187,971
	人数	58	59	67	74
認知症対応型共同生活介護	給付費	596,686	597,864	598,592	804,085
	人数	178	178	178	240
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費	193,003	193,669	194,163	273,016
	人数	58	58	58	82
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	61,117	70,661	116,155	137,792
	人数	23	27	45	53
地域密着型通所介護	給付費	468,841	494,274	513,943	603,772
	回数	5,444.3	5,723.9	5,936.1	6,973.5
	人数	608	639	662	777
(3)施設サービス					
介護老人福祉施設	給付費	2,005,631	2,085,837	2,145,795	2,722,114
	人数	605	629	648	819
介護老人保健施設	給付費	1,320,630	1,410,009	1,461,636	1,766,622
	人数	352	376	390	471
介護医療院	給付費	95,642	95,763	95,763	115,147
	人数	20	21	21	24
介護療養型医療施設	給付費				
	人数				
(4)居宅介護支援	給付費	715,557	756,840	785,293	922,531
	人数	3,718	3,925	4,068	4,778
合 計	給付費	11,452,789	12,128,313	12,790,174	15,198,597

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(3) 標準給付見込額

令和6年度から令和8年度の介護保険給付費（介護給付費・予防給付費）の見込みに、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び算定対象審査支払手数料を加えたものが、保険料算定の基となる標準給付費となります。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
標準給付費見込額	12,305,985,349	13,021,407,845	13,717,004,496	16,255,624,707
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	11,639,364,000	12,322,597,000	12,997,495,000	15,422,727,000
特定入所者介護サービス費等給付額	297,378,194	311,742,984	320,976,751	371,485,380
高額介護サービス費等給付額	312,116,025	327,256,911	336,950,197	389,041,568
高額医療合算介護サービス費等給付額	48,446,730	50,722,750	52,225,148	61,374,079
算定対象審査支払手数料	8,680,400	9,088,200	9,357,400	10,996,680
審査支払手数料一件あたり単価	40	40	40	40
審査支払手数料支払件数（件）	217,010	227,205	233,935	274,917

5 介護保険サービスの確保策

(1) 介護保険サービスの基盤整備

① 居宅サービス

居宅サービスについては、この計画においてサービス見込量を推計しており、この必要量の確保に努めるものとし、具体的な整備目標数は設定しません。訪問サービス、通所サービスともに利用者の増加が見込まれるため、今後、在宅介護と医療の連携強化の下でこれらのサービスの参入を促していきます。

② 地域密着型サービス

介護給付費の見込みを踏まえた、地域密着型サービスの日常生活圏域別必要利用定員総数は以下のとおりです。

サービス種類	必要利用定員総数（人）			
	日常生活圏域	令和6年度	令和7年度	令和8年度
認知症対応型共同生活介護		180	180	180
	東部第一	29	29	29
	東部第二	29	29	29
	西部	33	33	33
	南部	29	29	29
	北部第一	31	31	31
	北部第二	29	29	29
地域密着型特定施設 入居者生活介護		0	0	0
	東部第一	0	0	0
	東部第二	0	0	0
	西部	0	0	0
	南部	0	0	0
	北部第一	0	0	0
	北部第二	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護		58	58	58
	東部第一	8	8	8
	東部第二	10	10	10
	西部	10	10	10
	南部	10	10	10
	北部第一	10	10	10
	北部第二	10	10	10

前述の必要利用定員総数に基づき、第9期計画期間における新たな整備目標を次のとおりとします。

サービスの種類	整備目標	
	事業所数（定員）	圏域
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	西部地区・東部第二地区を優先とする。（その他圏域については応相談。）
（看護）小規模多機能型居宅介護	1(29人)	

地域密着型サービス事業者の選定については、サービスの質の確保・向上を期待し、公平・公正に選定するため、原則、公募により行います。

また、事業者の新規指定、指定更新等に当たっては、サービスの適切な運営を確保するため、新座市地域密着型サービス運営委員会において、学識経験者や保健医療関係者、福祉関係者等の意見を聴取するものとします。

③ 施設サービス

施設サービスについては、施設入所待機者の解消が課題となっていますが、この入所待機者の解消に当たっては、施設サービスのみならず、在宅サービスを含めた介護保険サービス全体の基盤整備の中での対応に努めるものとします。

（2） 介護保険サービスの質の向上

① サービス事業者への指導監督

市が指定する居宅介護支援事業所、地域密着型サービス事業所及び総合事業の指定を受けた事業所等に対して、集団指導及び運営指導を定期的に行います。

なお、介護給付費等費用適正化事業とも連動して実施することにより、より利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図ります。

また、運営指導等の機会を捉えて、職場環境の改善に関する普及啓発等を図りつつ、介護職員の職場環境の把握に努め、必要に応じて助言や支援を行います。

② 規範的統合の推進

介護保険の自立支援や介護予防といった理念や高齢者自らが健康保持増進や介護予防に取り組むといった基本的な考え方、本市の地域包括ケアシステムや地域づくりの方向性等について、市、地域包括支援センター、市民、事業者等の関係者の間で共有することが重要です。

このため、ホームページやパンフレットを活用し、制度やサービスについての情報提供を行うとともに、出前講座及び会議等を活用した関係者への周知を引き続き実施します。

(3) 介護人材の確保

今後、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、必要とされる介護人材の不足が見込まれており、介護職に限らず、専門職を含めた人材の確保が必要です。このため、市が実施する地域支援事業においても、新たな人材の発掘、育成及び定着を進めていきます。

[市の人材確保事業の取組]

① 入門的研修の実施

介護の仕事に関心がある未経験者に向けて、介護の業務に携わる上で知っておくべき基礎的な知識と技術を学ぶため、入門的研修を実施し、事業所とのマッチングを行って就労を支援します。この研修を修了することで、次のステップとなる研修の受講科目の一部免除が認められることから、未経験者の介護職への参入の第一歩とすることを目的とします。

区分	第8期実績値			第9期計画値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入門的研修参加者数	20	24	26	30	30	30

② 介護人材確保事業の実施

介護人材の定着には、より上位の資格を目指し、キャリアアップを図る方への支援が必要です。必要な研修受講費用の補助事業等を進めてまいります。

また、訪問介護事業所の介護ヘルパーを確保するための事業や、学生を対象とした介護職員の確保事業等についても実施を検討するとともに、今後さらに増加が予想される外国人介護職についても、事業所の状況の把握と必要な支援等の検討をしていきます。

[埼玉県の事業の推進]

福祉・介護人材育成促進事業（就職支援金貸付等）、介護の魅力プロモーション事業（介護のイメージアップ）、介護現場における生産性向上支援事業（介護ロボット普及促進等）の活用推進を行います。

さらに、外国人介護職員の雇用促進についても、埼玉県で実施する事業等の周知を図ります。